



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 南 卓朗 TEL 078-265-0500
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	242,479	14.0	44,502	31.6	38,280	15.0	25,923	17.0	26,002	17.2	17,536	△56.4
2024年3月期中間期	212,698	9.6	33,824	2.0	33,300	△3.6	22,154	△7.4	22,186	△7.5	40,201	2.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後 1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	41.70	41.70
2024年3月期中間期	35.34	35.32

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	618,061	441,720	440,948	71.3
2024年3月期	618,920	432,897	432,045	69.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	10.5	90,000	14.8	82,500	10.6	55,000	10.8	88.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	629,372,616株	2024年3月期	629,371,116株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,873,311株	2024年3月期	5,872,332株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	623,498,618株	2024年3月期中間期	627,845,650株

- (注) 1. 当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料（和英）は2024年11月6日（水）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書	9
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における世界経済の成長見通しは、積極的な政府支出と家計消費、労働市場参加率の上昇を中心とした供給能力の拡大を背景として、2024年3月期同様のペースの成長が続くと見込んでおります。一方で、サービス価格の上昇がディスインフレの進展を妨げており、依然としてインフレの上振れのリスクがあると見込んでおります。

医療面におきましては、世界的な高齢化社会の中で、社会保障費の適正化と医療機能の分散が進み、予防やセルフメディケーションが重要になる一方、医療格差や医療アクセスの問題は今後も継続すると想定しております。また、遺伝子解析、超高感度測定、小型化等の技術革新と医療への実装が進展すると共に、個別化医療へのニーズは増加、再生細胞医療や遺伝子治療等新たな治療法が実用化され始めております。加えて、AIの普及をはじめ医療分野のDXは加速し、ロボット技術の実装・用途拡大も進展する予測であり、更なる成長機会が見込まれております。

このような状況のもと、当社はインドにおけるグループ初の試薬・機器双方の生産機能を備える新たな生産拠点の建設を完了いたしました。この新生産拠点は、当社グループの海外生産拠点では最大の延べ床面積を持ち、試薬生産品目を大幅に拡大することに加え、Make in India 政策に対応した機器製品の生産機能を有しております。これにより、旺盛な検査需要に対する供給力を強化し、インドにおける事業展開の加速と成長持続を目指しております。今後は、本格稼働に向けた準備を進め、試薬製品・機器製品共に2025年3月期中の出荷開始を計画しております。

加えて、当社は、QIAGEN N.V. (以下、キアゲン) と、遺伝子検査領域における研究・開発、生産、臨床開発、販売等多面的な協業の強化に合意し、グローバルアライアンス契約を締結いたしました。本契約の締結により両社が協業を更に深化させ、遺伝子検査領域における製品の市場展開を、それぞれが強みを有する地域で協力することで、両社のグローバルな成功を加速させ、将来的には製品開発における協業も視野に入れております。また、その協業の第一弾として、キアゲンが製薬企業並びに研究機関向けに展開する臨床試験検体測定を、当社のグローバルラボ (Sysmex Inostics, Inc. のCLIA認定ラボ^{※1}、シスメックス研究開発センター及び株式会社社理研ジェネシス) で受託測定し、キアゲンのグローバルサービスをサポートすることで合意いたしました。協業の拡大により、価値の高い両社の製品をいち早くグローバルのお客様にお届けすることを目指してまいります。

最後に、当社は、血小板第4因子とヘパリンの複合体に対するIgG抗体を測定する「HISCLTM HIT IgG試薬」を2024年9月27日より国内市場から発売いたしました。本製品は、HISCLTM シリーズ^{※2}の技術を採用した全自動血液凝固測定装置 CNTM-6500/CNTM-3500用の検査試薬であり、ヘパリン起因性血小板減少症 (以下、HIT) ^{※3}の血清学的検査において求められる高感度、更には高特異度を実現しております。高特異度を可能としたことで、ヘパリン療法の副作用判定において課題である偽陽性の低減に寄与し、HIT診断の迅速化及び検査効率の向上に貢献いたします。

※1 CLIA認定ラボ：

米国のCLIA (Clinical Laboratory Improvement Amendment; 米国臨床検査室改善法) に基づいて認定されたラボのこと。その認証を受けたラボは、定期的な査察等によって品質維持を図ることが求められ、検査における品質管理を保証するものとなります。

※2 HISCLTM シリーズ：

全自動免疫測定装置 HISCLTM-5000/HISCLTM-800の総称。

※3 ヘパリン起因性血小板減少症 (HIT)：

ヘパリンの使用により血小板減少症と血栓症を発症する疾患。

＜参考＞地域別売上高

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	27,668	13.0	30,323	12.5	109.6
米州	57,209	26.9	63,745	26.3	111.4
EMEA	59,593	28.0	69,121	28.5	116.0
中国	47,514	22.4	54,540	22.5	114.8
アジア・パシフィック	20,712	9.7	24,748	10.2	119.5
海外計	185,030	87.0	212,156	87.5	114.7
合計	212,698	100.0	242,479	100.0	114.0

国内販売につきましては、ヘマトロジー分野における機器及び試薬、メディカルロボット事業における機器及び消耗品の売上が増加いたしました。その結果、国内売上高は30,323百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

海外販売につきましては、ヘマトロジー分野における試薬及び保守サービス、血液凝固分野及び尿分野における試薬の売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移いたしました。その結果、海外売上高は212,156百万円（前年同期比14.7%増）、構成比87.5%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、主に事業規模拡大に伴う人員増加や販売促進活動の結果、72,371百万円（前年同期比15.6%増）となりました。研究開発費につきましては、15,239百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は242,479百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は44,502百万円（前年同期比31.6%増）、税引前中間利益は38,280百万円（前年同期比15.0%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は26,002百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 本社統括

ヘマトロジー分野、血液凝固分野における機器及び試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は43,336百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収、売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は27,595百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

② 米州統括

北米では、ヘマトロジー分野、尿分野における試薬及び保守サービスの売上が増加いたしました。また、中南米では、ブラジル市場を中心に、ヘマトロジー分野の機器及び試薬、尿分野の試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は59,804百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面につきましては、増収いたしましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は3,178百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

③ EMEA統括

サウジアラビアにおける直販化の効果も寄与し、ヘマトロジー分野における機器及び試薬の売上、血液凝固検査分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は66,482百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収により、セグメント利益（営業利益）は6,785百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

④ 中国統括

検査数の増加により、ヘマトロジー分野及び血液凝固分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は54,471百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

利益面につきましては、増収、販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益(営業利益)は5,812百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

⑤ AP統括

インド市場での成長も寄与し、ヘマトロジー分野における試薬及び保守サービスの売上が増加いたしました。その結果、売上高は18,384百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

利益面につきましては、増収、売上原価率の改善により、セグメント利益(営業利益)は3,740百万円(前年同期比100.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて859百万円減少し、618,061百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が16,211百万円、棚卸資産が3,392百万円増加したものの、流動資産の営業債権及びその他の債権が19,468百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて9,682百万円減少し、176,341百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2,969百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が6,237百万円、非流動負債のリース負債が2,335百万円、未払賞与が2,147百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて8,822百万円増加し、441,720百万円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が9,747百万円減少したものの、利益剰余金が18,635百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の69.8%から1.5ポイント増加して71.3%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末より16,211百万円増加し、91,719百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、50,131百万円(前年同期比19,460百万円増)となりました。この主な要因は、税引前中間利益が38,280百万円(前年同期比4,980百万円増)、減価償却費及び償却費が19,191百万円(前年同期比2,115百万円増)、棚卸資産の増加額が7,414百万円(前年同期比3,797百万円増)となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、23,758百万円(前年同期比256百万円増)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が11,490百万円(前年同期比938百万円増)、無形資産の取得による支出が11,845百万円(前年同期比186百万円増)となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、10,532百万円(前年同期比2,276百万円減)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が8,728百万円(前年同期比59百万円減)となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(2024年11月6日)公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,507	91,719
営業債権及びその他の債権	157,067	137,599
棚卸資産	79,123	82,516
その他の短期金融資産	1,310	1,284
未収法人所得税	934	1,499
その他の流動資産	29,515	27,890
流動資産合計	343,459	342,509
非流動資産		
有形固定資産	116,693	113,566
のれん	17,221	17,049
無形資産	86,786	89,689
持分法で会計処理されている投資	472	408
営業債権及びその他の債権	21,435	22,920
その他の長期金融資産	14,034	11,585
退職給付に係る資産	458	495
その他の非流動資産	4,339	4,218
繰延税金資産	14,018	15,619
非流動資産合計	275,461	275,552
資産合計	618,920	618,061

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,602	27,365
リース負債	8,659	8,362
その他の短期金融負債	1,028	1,432
未払法人所得税	12,476	12,793
引当金	1,159	1,145
契約負債	16,591	16,264
未払費用	21,643	20,543
未払賞与	12,611	10,463
その他の流動負債	10,311	9,031
流動負債合計	118,084	107,403
非流動負債		
長期借入金	28,600	31,569
リース負債	18,080	15,745
その他の長期金融負債	76	66
退職給付に係る負債	2,239	2,398
引当金	674	682
その他の非流動負債	10,350	11,103
繰延税金負債	7,917	7,371
非流動負債合計	67,938	68,937
負債合計	186,023	176,341
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,729	14,732
資本剰余金	20,830	20,846
利益剰余金	365,985	384,620
自己株式	△12,315	△12,318
その他の資本の構成要素	42,814	33,066
親会社の所有者に帰属する持分合計	432,045	440,948
非支配持分	851	772
資本合計	432,897	441,720
負債及び資本合計	618,920	618,061

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	212,698	242,479
売上原価	101,684	111,184
売上総利益	111,014	131,295
販売費及び一般管理費	62,591	72,371
研究開発費	15,012	15,239
その他の営業収益	861	1,191
その他の営業費用	447	373
営業利益	33,824	44,502
金融収益	582	520
金融費用	963	1,421
持分法による投資損益(△は損失)	△1,495	△1,290
為替差損益(△は損失)	1,351	△4,030
税引前中間利益	33,300	38,280
法人所得税費用	11,145	12,357
中間利益	22,154	25,923
中間利益の帰属		
親会社の所有者	22,186	26,002
非支配持分	△32	△79
中間利益	22,154	25,923
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	35.34円	41.70円
希薄化後1株当たり中間利益	35.32円	41.70円

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	22,154	25,923
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	508	△1,550
純損益に振り替えられることのない項目合計	508	△1,550
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,529	△6,826
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	8	△9
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	17,538	△6,836
その他の包括利益	18,046	△8,386
中間包括利益	40,201	17,536
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,233	17,616
非支配持分	△32	△79
中間包括利益	40,201	17,536

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年4月1日残高	14,282	20,580	334,192	△314	18,925	387,665	690	388,356
中間利益	—	—	22,186	—	—	22,186	△32	22,154
その他の包括利益	—	—	—	—	18,046	18,046	0	18,046
中間包括利益	—	—	22,186	—	18,046	40,233	△32	40,201
新株の発行 (新株予約権の行使)	268	153	—	—	—	421	—	421
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△8,788	—	—	△8,788	—	△8,788
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	△5	—	—	—	△5	△62	△67
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	268	147	△8,788	△0	—	△8,372	△62	△8,435
2023年9月30日残高	14,550	20,728	347,590	△315	36,972	419,526	596	420,122

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	14,729	20,830	365,985	△12,315	42,814	432,045	851	432,897
中間利益	—	—	26,002	—	—	26,002	△79	25,923
その他の包括利益	—	—	—	—	△8,386	△8,386	—	△8,386
中間包括利益	—	—	26,002	—	△8,386	17,616	△79	17,536
新株の発行(新株予約権の 行使)	2	1	—	—	—	3	—	3
株式報酬取引	—	14	—	—	—	14	—	14
配当金	—	—	△8,728	—	—	△8,728	—	△8,728
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,361	—	△1,361	—	—	—
所有者との取引額 合計	2	15	△7,367	△2	△1,361	△8,713	—	△8,713
2024年9月30日残高	14,732	20,846	384,620	△12,318	33,066	440,948	772	441,720

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	33,300	38,280
減価償却費及び償却費	17,075	19,191
持分法による投資損益(△は益)	1,495	1,290
固定資産除却損	231	64
営業債権の増減額(△は増加)	3,112	16,593
前渡金の増減額(△は増加)	△732	326
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,617	△7,414
営業債務の増減額(△は減少)	252	△1,648
未払金の増減額(△は減少)	△2,568	△1,758
契約負債の増減額(△は減少)	△1,146	361
未払費用の増減額(△は減少)	556	△417
未払又は未収消費税等の増減額	2,897	419
未払賞与の増減額(△は減少)	△2,612	△2,039
その他	△2,007	869
小計	46,238	64,118
利息及び配当金の受取額	264	284
利息の支払額	△555	△816
法人所得税の支払額	△15,276	△13,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,671	50,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,552	△11,490
無形資産の取得による支出	△11,659	△11,845
長期前払費用の増加を伴う支出	△294	△326
資本性金融商品の取得による支出	△273	△1,933
資本性金融商品の売却による収入	—	1,853
負債性金融商品の取得による支出	—	△399
子会社又はその他の事業の取得による支出	△621	—
定期預金の預入による支出	△817	△872
定期預金の払戻による収入	852	1,007
その他	△135	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,502	△23,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	—	△296
株式の発行による収入	421	3
配当金の支払額	△8,788	△8,728
リース負債の返済による支払額	△4,374	△5,008
その他	△68	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,809	△10,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,788	371
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	△851	16,211
現金及び現金同等物の期首残高	69,460	75,507
現金及び現金同等物の中間期末残高	68,608	91,719

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を製造・販売しており、日本及び東アジア地域においては本社統括として当社が、その他の地域においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、一部の海外子会社は事業の内容に応じて当社が統括しております。

従来、所在地別のセグメントを報告セグメントとしていましたが、当中間連結会計期間より、統括会社別のセグメントに重点を置くように業績管理体制を一本化させ、業績管理の効率化を図ると共に、マネジメント・アプローチに基づき報告セグメントを変更しております。統括会社別のセグメントにおいては、「本社統括」「米州統括」「EMEA統括」「中国統括」「AP統括」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに含まれる会社は以下のとおりです。

報告セグメント	報告セグメントに含まれる会社
本社統括	シスメックス株式会社、シスメックスRA株式会社、他国内子会社12社、オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド、シスメックス パルテック ゲーエムベーパー、シスメックス コリア カンパニー リミテッド、他海外子会社12社
米州統括	シスメックス アメリカ インク、シスメックス リージェント アメリカ インク、シスメックス ドウ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダ、他米州地域子会社5社
EMEA統括	シスメックス ヨーロッパ エスイー、シスメックス ドイチェランド ゲーエムベーパー、他EMEA地域子会社26社
中国統括	希森美医用電子(上海)有限公司、済南希森美康医用電子、他中国地域子会社2社
AP統括	シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド、シスメックス インディア プライベート リミテッド、他アジア・パシフィック地域子会社9社

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成してあります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	本社統括	米州統括	EMEA統括	中国統括	AP統括	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,472	54,058	58,180	47,450	14,537	212,698	—	212,698
セグメント間の 売上高	68,428	23	579	126	24	69,181	△69,181	—
計	106,900	54,081	58,759	47,577	14,561	281,880	△69,181	212,698
セグメント利益 (△は損失)	20,879	5,032	4,618	3,921	1,867	36,320	△2,495	33,824
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	582
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	963
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,495
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,351
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	33,300
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	11,145
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	22,154

(注) 1. セグメント利益(△は損失)の調整額△2,495百万円には、棚卸資産の調整額△2,234百万円、固定資産の調整額△258百万円等が含まれております。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	本社統括	米州統括	EMEA統括	中国統括	AP統括	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,336	59,804	66,482	54,471	18,384	242,479	—	242,479
セグメント間の 売上高	75,881	9	300	313	21	76,527	△76,527	—
計	119,218	59,814	66,782	54,785	18,405	319,007	△76,527	242,479
セグメント利益 (△は損失)	27,595	3,178	6,785	5,812	3,740	47,111	△2,609	44,502
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	520
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,421
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,290
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△4,030
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	38,280
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	12,357
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	25,923

(注) 1. セグメント利益(△は損失)の調整額△2,609百万円には、棚卸資産の調整額△2,448百万円、固定資産の調整額△161百万円等が含まれております。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。